

# とちぎ依存症ポータルサイトリニューアル業務委託公募型プロポーザル実施要領

令和 8 (2026) 年 2 月 17 日  
栃木県精神保健福祉センター

必要な支援を受けられていない状況にある依存症が疑われる県民やその家族に対して、依存症の相談窓口や適切な情報を啓発することにより、早期発見、早期相談及び治療を促すことを目的として、「とちぎ依存症ポータルサイト」 (<https://tochigi-izon.portalsite.pref.tochigi.lg.jp/>) (以下「現行サイト」という。) を開設している。

しかし現行サイトは、形式が古く視認性が低いことや十分なSEO対策が実施されていないことから、ユーザーが必要とする情報へ迅速にアクセスしづらい状況にある。そのため、県民の依存症問題への理解の促進を図るとともに、依存症で困っている県民をより迅速に、早期発見・早期相談及び治療につなげることを目的として、情報を一元的に発信し、更なる情報発信力の強化及びアクセス利便性の向上を図り、依存症問題による県民の孤独化・孤立化を防ぐため、現行サイトをリニューアルする。

## 1 委託業務の概要

### (1) 委託業務名

令和 8 (2026) 年度とちぎ依存症ポータルサイトリニューアル業務委託

### (2) 委託業務の内容

別添「令和 8 (2026) 年度とちぎ依存症ポータルサイトリニューアル業務委託仕様書」のとおり

### (3) 委託期間

契約締結の日から令和 8 (2026) 年 10 月 30 日 (金) まで

### (4) 委託契約金額の上限

4,900,000 円 (消費税及び地方消費税を含む)

## 2 参加資格要件

プロポーザルに参加できるのは、次の要件を全て満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 (一般競争入札参加資格者の資格) に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 栃木県競争入札参加者資格等 (平成 8 年栃木県告示第 105 号) に基づき、入札参加資格を有する、又は契約締結時まで取得する見込みであること。
- (3) 参加表明書及び企画提案書の受付期間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領 (平成 22 年 3 月 12 日付け会計第 129 号) に基づく指名停止又は指名保留期間中でない者であること。
- (4) 民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) の規定に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は破産法 (平成 16 年法律第 75 号) の規定に基づく破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。
- (5) 栃木県暴力団排除条例 (平成 22 年栃木県条例第 30 号) 第 2 条第 1 号又は同条第 4 号の規定に該当する者でないこと。
- (6) 過去に行政機関における類似業務に係る受注実績があり、確実に履行できる者であること。

## 3 プロポーザル実施の手続き

### (1) 実施スケジュール

ア 実施要領等の公表	令和 8 (2026) 年 2 月 18 日 (水)
イ 実施内容等に関する質問受付期限	令和 8 (2026) 年 2 月 24 日 (火) 17 時必着
ウ 質問に対する回答 (ホームページ公表)	令和 8 (2026) 年 2 月 26 日 (木) 予定
エ 参加表明書等の提出期限	令和 8 (2026) 年 3 月 2 日 (月) 17 時必着
オ 参加資格の確認通知	令和 8 (2026) 年 3 月 5 日 (木) 送付予定
カ 企画提案書の提出期限	令和 8 (2026) 年 3 月 18 日 (水) 正午必着
キ 審査会 (プレゼンテーション)	令和 8 (2026) 年 3 月 27 日 (金) 午前予定
ク 審査結果の通知・公表	令和 8 (2026) 年 3 月 30 日 (月) 予定

## (2) 実施内容等に関する質疑及び回答

本要領及び業務委託仕様書の内容等について質問事項がある場合は、簡易なものを除き、質問書（様式 1）により受け付ける。

- ① 提出期限 令和 8 (2026) 年 2 月 24 日 (火) 17 時 必着
- ② 提出方法 電子メールにより、以下の 7 に記載のアドレス宛て提出すること
- ③ 回答期日 令和 8 (2026) 年 2 月 26 日 (木) 予定
- ④ 回答方法 回答は、質問者に電子メールで送付するとともに、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、質問及び回答事項をとりまとめの上、栃木県公式ホームページ上に公表する。

## (3) 参加表明書等の受付

プロポーザルへの参加を希望する者は、以下により関係書類を提出すること。

- ア 提出期限 令和 8 (2026) 3 月 2 日 (月) 17 時 必着
- イ 提出書類 参加表明書（様式 2）及び参加資格確認書（様式 3）
- ウ 提出方法 持参又は郵送により、以下の 7 に記載の提出先まで提出すること。  
（持参の場合の受付時間は、平日の 9 時 30 分から 17 時まで）

- ※ 参加表明書の提出後に参加を辞退する場合は、企画提案書の提出期限までに辞退届（様式任意）を提出すること。
- ※ 提出期限後に到着した応募書類は無効とする。

## (4) 参加資格の確認

参加表明書の提出者に対して、参加資格の確認を行い、その結果を通知する。

ただし、企画提案書の受付期間において参加資格の要件に該当しなくなったときは、参加資格を失うものとする。

- ア 通知日 令和 8 (2026) 年 3 月 5 日 (木)
- イ 通知方法 電子メール

## (5) 企画提案書等の受付

企画提案書は、業務委託仕様書を熟読の上、以下により作成・提出すること。

- ① 企画提案書の作成
  - ア 企画提案書は、原則として A 4 判用紙を使用すること。なお、枚数に制限はない。
  - イ 企画提案書の様式は任意とし、別紙「令和 8 (2026) 年度とちぎ依存症ポータルサイトリニューアル業務委託公募型プロポーザル審査基準」を確認の上、必ず次の事項を含めて作成すること。

なお、記載順序は任意とする。

- (ア) 作成するページの数や種類、構成及び全体のスケジュール
- (イ) 企画内容を遂行するための人員体制
- (ウ) サイトの課題と改善のターゲットやポイント
- (エ) サイトの有効な活用方法
- (オ) 過去に教育関係機関と連携等した業務実績
- (カ) 過去に類似の業務を行った実績
- (キ) 見積額（総額及び内訳を明記すること）

ウ 企画提案書は1者1提案とする。

エ 企画提案書の提出の際に、栃木県知事宛ての見積書の正本1部を提出すること。

なお、見積書は必要な項目ごとに区別する（消費税等も区別する）とともに、企画提案書の見積額と整合させること。

- ① 提出期限 令和8(2026)年3月18日（木）正午 必着
- ② 提出書類 企画提案書（正本1部、副本7部）、見積書（正本1部）  
副本に社名は記載しないこと。
- ③ 提出方法 持参又は郵送により、以下の7に記載の提出先まで提出すること。  
（持参の場合の受付時間は、平日の9時30分から17時まで）

④ 注意事項

ア 企画提案書は、提出期限後の追加・修正・差し替えは一切認めない。

イ 提出書類は、審査に必要な範囲において複製を作成することがある。

ウ 栃木県は、必要に応じて、追加資料の提出を求めることができる。

エ 企画提案書は、栃木県情報公開条例（平成11年栃木県条例第32号）に基づく情報公開請求の対象となり、開示することがある。

## 4 審査・選定方法

(1) 審査基準

別紙「審査基準」のとおり

(2) プレゼンテーション及びヒアリングの実施

別に定める審査会において、提出された企画提案書及び見積書について、プレゼンテーションを実施する。

時間、場所については、別途通知する。

(3) 審査方法

企画提案書、見積書、プレゼンテーション及びヒアリングについて、審査基準に基づき審査会委員の意見（採点等）を聴取し評価を行う。

(4) 契約候補者の選定方法

(3)の結果、最も優れた提案を行ったと認められる者を契約候補者として選定する。

応募申請が1者の場合は、審査を行った上で、一定の基準を満たした場合に契約候補者として選定する。

(5) 審査結果の通知

審査結果は、審査後速やかに参加者宛て文書で結果を通知するとともに、栃木県公式ホームページ上に公開する。

(6) その他

審査会は非公開とし、審査結果に対する質問や異議申し立ては受け付けない。

## 5 契約手続

- (1) 選定された契約候補者と契約締結の協議を行い、協議が整った場合委託契約を締結する。
- (2) 契約締結の協議においては、企画提案内容を取り入れたものとするが、企画提案書の内容について追加、変更又は削除を求めることがある。
- (3) 契約締結の協議が整わなかった場合は、審査結果の上位の者から順に協議を行う。

## 6 その他

- (1) プロポーザルの参加に要する一切の費用は、参加者の負担とする。
- (2) プロポーダル及び契約の手続き並びに委託業務の実施において、使用する言語は日本語、使用する通貨は日本円とする。
- (3) 提出された書類は、返却しない。
- (4) 次の場合は失格とする。
  - ① 応募資格を満たさなくなった場合又は満たさないことが判明した場合
  - ② 申請書類やプロポーザルの内容に虚偽があることが判明した場合
  - ③ 見積書の金額が、1(4)の委託契約金額の上限を超える場合
  - ④ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合
- (5) 委託業務における制作物の著作権は、栃木県に帰属するものとする。委託契約期間終了後、栃木県が制作物を使用するにあたり制限がある場合は、企画提案書にその旨明記すること。
- (6) 企画提案書の提出をもって、参加者が実施要領の記載内容に同意したものとみなす。

## 7 企画提案書、質問書等の提出先、問合せ先

〒329-1104 栃木県宇都宮市下岡本町2145-13

栃木県精神保健福祉センター 教育相談支援課 第二チーム

電 話：028-673-8720 F A X：028-673-6530

E-mail：seishin-hfc@pref.tochigi.lg.jp